

都立専門高校技能スタンダードの取り組み

～商業高校教育の質の向上のために～

前東京都教育庁都立学校教育部

ものづくり教育推進担当課長 矢野 克典

1. はじめに

高校教育の質をどのように確保するかが、大きな課題となっています。

都立高校においても、個々の生徒に着目してみると、卒業時に基礎的・基本的な学力を必ずしも習得していない生徒もいるなど、一人一人の資質や能力を十分に伸ばしきれているとは言えない状況があります。

このことから、東京都教育委員会では、昨年2月に新たな「都立高校改革推進計画」を策定し、生徒を「真に社会人として自立した人間に育成する」ことを目的に、「生徒一人一人の潜在能力を顕在化し伸ばす教育の実践」を基本的な考え方として、様々な施策を展開しています。

2. ねらい

商業高校をはじめとする専門高校においては、我が国の産業を支える人材を育成するため、生徒の専門性を着実に向上させ、職業人として必要とされる力を身に付けさせることが必要です。

一方で、各学校における生徒への学習指導や資格・検定の学習指導の現状を見ると、個々の教員の裁量や力量に委ねられ、学校としての組織的な取り組みが十分ではない面が見受けられます。

このため、東京都教育委員会は、社会が求める専門的な技術・技能の確実な習得と有用な資格・検定の取得促進を目的に、組織的かつ効果的な指導の充実を図るため、本年4月に「都立専門高校技能スタンダード」を策定し、これに基づく指導を先行して実施する推進校を、10校（うち、商業高校は3校（都立芝商業高等学校、都立第四商業高等学校、都立荒川商業高等学校））指定しました。

3. 内容

(1)技能スタンダードⅠ（技術・技能編）

技能スタンダードでは、職業人として産業社会から求められる専門的な技術・技能に着目し、高校在学中に身に付けるべき専門分野に関する主な技術・技能の目標を、個別・具体的に、基礎から標準・応用・発展まで段階別に明示しています。

具体的には、商業高校の専門科目で学ぶ4つの学

技能スタンダードⅠ（技術・技能編）～抜粋

		☆		☆☆	☆☆☆
		基礎	標準	応用	発展
マーケティング分野	マーケティング	・マーケティングの一連の流れを理解し、消費者ニーズの変化や価格設定、店舗運営、販売促進活動などについて、マーケティング管理の視点で観察することができる。	・企業におけるマーケティング活動の具体的な事例についてケーススタディなどを通して学び、マーケティング戦略の実際を理解するとともに、業種や企業による共通点や相違点、課題などについて考察することができる。	・マーケティング活動に関する知識・技術を理解した上で、市場調査や販売計画、商品管理、価格設定、販売促進などの一連の活動に関して、実際の店舗運営を行ったり、外部機関から広告・宣伝業務や商品企画業務を請け負ったりするなど、マーケティングに関する総合的な知識・技術を活用することができる。	・課題研究や商業系部活動、模擬株式会社、デパート形式の文化祭、その他現場実習などの活動を通して、実際の店舗運営を行ったり、外部機関から広告・宣伝業務や商品企画業務を請け負ったりするなど、マーケティングに関する総合的な知識・技術を活用することができる。
ビジネス分野	ビジネス経済応用 ビジネスの創造と地域産業の振興	・新聞、放送、インターネットなどを活用し、企業活動に関する適正な情報を収集することができる。	・産業構造の変化、経済の国際化、企業経営などについて理解し、具体的な経済事象や企業活動と関連付けて考察することができる。	・産業構造の変化、経済の国際化、企業経営などについて理解した上で、身近な地域産業や新たなビジネスの機会と関連付けて考察し、レポートにまとめたり、発表したりすることができる。	・地域産業の振興やビジネスの創造などを主体的に行い、外部機関へ発信したり、連携して取り組んだりして、実現化を目指した活動ができる。
会計分野	②財務会計Ⅰ ③財務会計Ⅱ	財務諸表分析	②流動比率などの安全性分析や利益率などの収益性分析などの財務諸表分析を行うことができる。 ③企業の財務諸表分析の結果を受け、経営改善について検討することができる。	③キャッシュ・フロー計算書や連結財務諸表（連結貸借対照表・連結損益計算書）の分析ができる。 ③新聞、放送、インターネットなどのメディアを活用し、会計情報の活用と考察ができる。	
ビジネス文書の作成	①情報処理 ②ビジネス情報	ビジネス文書の作成	①依頼状、挨拶状、礼状の定型的な通信文書を作成することができる。	①表、グラフ、図形及び画像を効果的に用いて報告書、提案書、リーフレットなどを作成することができる。	①文書作成、表計算、プレゼンテーションなどのソフトを活用して、研究大会などにおける発表資料やWebページでの情報発信などを行うための資料を作成することができる。 ②表計算ソフトウェアのプログラミング機能を活用して、一連の処理や操作の自動化を行うことができる。
プレゼンテーション		①図やグラフを活用して、簡単な発表用資料を作成することができる	①音声や動画など多様な機能を活用して、高度な要求に適切に対応したプレゼンテーション資料を作成することができる。		①地域や企業に対して自ら課題を設定し、その改善策や新しい企画を提案するための資料を作成することができる。

技能スタンダードⅡ（資格・検定編）～抜粋

	A	B	C	参考
	全ての生徒に目指させる	多くの生徒に目指させたい	学校によって又は生徒の関心によって取り組む	さらに深めたい場合
マーケティング分野	商業経済検定3級☆ (ビジネス基礎)	販売士検定3級☆	販売士検定2級☆☆	
ビジネス経済分野		商業経済検定2・1級☆ (商品と流通、マーケティング、 経済活動と法、国際ビジネスのうち 2科目取得)	ビジネス実務法務検定2級☆☆ 日経TEST(500点)☆☆	
会計分野	簿記実務検定3級又は 2級☆	簿記検定3級☆ 簿記実務検定1級☆ (会計)(原価計算)	簿記検定2級☆☆	簿記検定1級☆☆☆
ビジネス情報分野		情報処理検定1級☆ (ビジネス情報部門)(プログラミング 部門) ビジネス文書実務検定1級☆	ITパスポート☆☆	基本情報技術者試験☆☆☆

習分野ごとに、「マーケティング分野」では、マーケティングや商品開発等に関して考察・提案する力などについて、「ビジネス経済分野」では、様々な経済事象について考察・討論する力などについて、「会計分野」では、財務諸表の作成や分析に関する技術などについて、「ビジネス情報分野」では、ビジネス文書の作成やプレゼンテーションの技術などについて、具体的に示しています。また、課題を解決する力やコミュニケーション能力の向上、就業体験等を通した勤労観・職業観の醸成や実践的な力の習得などについても掲げています。

(2)技能スタンダードⅡ（資格・検定編）

あわせて、生徒が資格・検定に挑戦し、学習の深化を図ることも大切です。このため、技能スタンダードでは、生徒に取得を推奨する主な資格・検定についても明示しており、簿記検定や販売士検定、ITパスポートや実用英語検定などの受検を促進し、合格を目指します。

4. 技能スタンダードに基づく学習指導

各学校は、都が作成した技能スタンダードを基に、各学校の実情に応じ、どの学習内容をどの程度まで指導するかの目標として、自校の技能スタンダードを作成します。その上で、この学校としての目標の達成に向け、学校をあげて組織的に指導を行っていきます。

さらに、指導した技術・技能を生徒に定着させることが重要です。このため、実習の単元の終了時などにおいて、各技術・技能について、生徒一人一人の習得状況を確認・評価し、習得が不十分な生徒に対しては繰り返し指導するとともに、指導方法の工夫改善を図りながら、全ての生徒への技術・技能の

定着と伸長を図ります。

5. 今後に向けて

東京都教育委員会では、こうした取り組みを全国に先駆けて実施することにより、高校教育の質の保証の課題に対応していきます。

しかしながら、技能スタンダードを活用した効果的な指導や習得状況の評価を各現場で具体的にどのように行うことがのぞましいかなど、検討を深めるべき課題も多くあります。先行して取り組んでいる推進校をはじめ各学校・教員の皆様と打ち合わせを重ね、実施しながら最適な方法を構築していく必要があります。

さらに、日本のビジネスを取り巻く社会経済環境は大きく変化していることから、商業高校がこれまで以上に産業界のニーズにあった人材を輩出できるよう、産業界の意向などを踏まえながら、教育活動の不断の改善を図っていくことも必要です。このため、技能スタンダードの内容についても、企業等の御意見を伺い、見直していきたいと考えています。

技能スタンダードの取り組みが、これまでの商業高校教育の内容や指導方法を改善・充実するひとつの契機となり、さらには商業高校に対する企業等の理解の促進にも繋がることを期待しています。

今後とも、皆様の御指導をよろしくお願い申し上げます。

参考

<http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/press/pr130425a.htm>